

令和4年度（2022年度）教育警察常任委員会管内視察の概要

- 1 視察日 令和4年（2022年）9月7日（水）
- 2 視察者 教育警察常任委員会（8名）
大平雄一（委員長）、池永幸生（副委員長）、城下広作、池田和貴、瀧上陽一、岩田智子、末松直洋、前田敬介

3 視察の概要

（1）益城町立益城中央小学校

益城中央小学校では、令和3年度から本格的にタブレットの1人1台端末の活用を開始した。活用にあたっては、①教職員向けの研修の実施、②セキュリティ関係の規則の整備、③教師によるICT教育部会の発足（授業におけるICT機器活用の研究）を行い、実際の授業や公務の情報化（職員会議・校内研修等の資料を電子化及び生徒への配付資料を電子化）に活用した。



これらの実績が認められ、令和3年度に（一社）日本教育工学協会から教育の情報化によって教育の質の向上を実現している学校情報化優良校に認定された。

今回の視察では、学校の情報化の進捗状況の説明を受けるとともに、ICT機器を使った実際の授業を見学した。

今回の視察では、学校の情報化の進捗状況の説明を受けるとともに、ICT機器を使った実際の授業を見学した。

学校の情報化により、1人1台端末を実現したことで、子供たちがタブレットを活用して、関心、興味を持ったことを、主体的に自分で調べることが実現できている。例として、一つのテーマから、自分が関心を持って気になることについて、タブレットを使って調べることが可能になった。

従来も調べ学習の手段として、図書室があったが、図書室に目的の本がなかった場合、子供たちの学習活動そのものが停滞していたが、タブレットによって、自分のペースで調べることができるので、今では、子供たちの意欲的で主体的な取組が見られているとの説明があった。

(2) 県立ひのくに高等支援学校

ひのくに高等支援学校は、平成13年4月、熊本県初の高等支援学校として開校し、今年21年目を迎える。専門学科（園芸科、工芸科、クリーニング科及び窯業科）を設置し、知的障がいのある生徒が一般就労を目指して学習しており、企業等と連携した職業現場での実習にも取り組み、働く力を育成している。

今回の視察では、知的障がいのある生徒の学びや高等支援学校の役割について説明を受けたほか、卒業後の社会的自立に向けて、作業活動に黙々と取り組む生徒の様子を見学した。

進路実現に向けての取組として、現場実習を3年間で5回、計13週間行うとともに、企業向けの公開学校も実施しており、昨年度は、30社近く来校して、生徒の様子を見てもらった。これらにより、高い一般就労率にもつながっている。これらの取組が評価され、昨年度、キャリア教育優良学校の文部科学大臣表彰を受賞したとの説明があった。



(3) 熊本北合志警察署

熊本北合志警察署は、熊本市北区及び合志市を管轄する警察署として、平成30年4月1日に開署し、今年で運用5年目を迎えている。同署は、授乳室やサポートルームといった来庁者に優しく利用しやすいユニバーサルデザインとなっているほか、非常用発電装置や災害用トイレを備えるなど、災害に強い庁舎となっている。

今回の視察では、開署によってもたらされた治安上の効果及び同署を取り巻く将来的な課題等について説明を受け、署内の各施設を見学した。

熊本北合志警察署からは、開署以降、管内では熊本環状道路の整備やベッドタウン化による人口増加、大型商業施設の進出など、地域環境が大きく変容し続けている。署では、こうした社会情勢の変化への的確な対応を当面の課題と位置づけ、様々な対策に取り組んでいる。こうした中、世界大手の半導体メーカーTSMCが、2024年に同署管轄区域の近隣に進出することとなった。同企業の進出は、県内外の経済再生への効果が期待される一方、周辺道路の渋滞対策や地域の治安対策等といった新たな課題への対応が必要となってくるとの説明があった。

